

平成20年8月29日

関東農政局  
北陸農政局  
関東経済産業局

## 関東地域ブロック農商工連携推進協議会の発足について

政府が推進する農商工等連携の関東甲信越静地域における推進母体として、「関東地域ブロック農商工連携推進協議会」が8月29日に発足しました。

当協議会は、関東甲信越静地域の都県、農林水産団体、商工団体、流通団体、金融機関等157機関により構成され、農商工等連携促進の気運アップ及び普及・PRを活動方針としています。

12月上旬には、当協議会の冠イベントとして「関東地域ブロック農商工等連携フォーラム（仮称）」の開催を計画しているほか、ビジネスマッチング会やセミナー等の開催を通じて、地域内の気運アップを図っていく予定です。

1. 農商工等連携の推進による地域経済の活性化に向けては、第169回通常国会で可決・成立した農商工等連携促進2法（注）をはじめとして農林水産省と経済産業省の両省が持つ施策を集中して農林漁業者と中小企業者間の連携を進めるとともに、地方公共団体、農林水産団体、商工団体、流通、金融などの関係機関が一体となって支援体制を構築することが重要であり、こうした活動を確実なものとするため、関東甲信越静地域における関係機関の連携推進を図る母体として「関東地域ブロック農商工連携推進協議会」が8月29日に発足しました。当協議会の事務局は、関東農政局、北陸農政局、関東経済産業局が協力して担うこととしています。
2. 当協議会構成員は別表のとおりであり、関東甲信越静地域の都県（農政部局および商工・観光部局連携）、各都県の農林水産団体、商工3団体、流通団体、金融団体・機関等幅広い関係者157機関（175部局）の同意・参画により発足しています。流通や金融など支援の出口段階で特に重要となる機関の参画も得られているほか、農林水産省が推進する食料産業クラスター推進機関や経済産業省が新施策として展開する地域力連携拠点も参画し、地域における連携推進の気運アップをはじめ、農林漁業者と中小企業者間の連携をしっかりとつなぐ支援・推進体制の構築が図られました。

3. 協議会においては、農商工等連携促進の普及・PR活動をはじめ、実際的な連携事例の創出や支援案件の発掘等を推進していくことを目的としており、当面の活動として、12月上旬頃に「関東地域ブロック農商工等連携フォーラム（仮称）」（開催地調整中）の開催を予定しています。このほか、農商工等連携ビジネスマッチング会や既存の各種イベント等と連携したセミナー等の開催を検討するとともに、次年度以降は参画機関による地域に根ざした推進イベント等の検討・開催も行っていく予定です。

(注) 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律  
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律

(本発表資料のお問い合わせ先)

関東農政局 生産経営流通部食品課

担当者：松嶋、中村、山本

電話：048-740-0034（直通）

北陸農政局 生産経営流通部食品課

担当者：山崎、高橋

電話：076-232-4233（直通）

関東経済産業局 産業部経営支援課

担当者：窪木、田中

電話：048-600-0331（直通）

別表（関東地域ブロック農商工連携推進協議会構成団体・機関）

（都県：11団体・29部局）

茨城県 農林水産部・商工労働部

栃木県 農政部・環境森林部・産業労働観光部

群馬県 農政部・環境森林部・産業経済部

埼玉県 農林部・産業労働部

千葉県 農林水産部・商工労働部

東京都 産業労働局 農林水産部・商工部・観光部

神奈川県 環境農政部・商工労働部

新潟県 農林水産部・産業労働観光部

山梨県 農政部・森林環境部・商工労働部・観光部

長野県 農政部・林務部・商工労働部・観光部

静岡県 産業部・観光局

（農業団体：33団体）

茨城県農業協同組合中央会

栃木県農業協同組合中央会

群馬県農業協同組合中央会

埼玉県農業協同組合中央会

千葉県農業協同組合中央会

東京都農業協同組合中央会

神奈川県農業協同組合中央会

新潟県農業協同組合中央会

山梨県農業協同組合中央会

長野県農業協同組合中央会

静岡県農業協同組合中央会

全国農業協同組合連合会茨城県本部

全国農業協同組合連合会栃木県本部

全国農業協同組合連合会群馬県本部

全国農業協同組合連合会埼玉県本部

全国農業協同組合連合会千葉県本部

全国農業協同組合連合会東京都本部

全国農業協同組合連合会神奈川県本部

全国農業協同組合連合会新潟県本部

全国農業協同組合連合会山梨県本部

全国農業協同組合連合会長野県本部

静岡県経済農業協同組合連合会

茨城県農業法人協会  
栃木県農業法人協会  
群馬県農業法人協会  
彩の国埼玉・農業法人協会  
社団法人千葉県農業協会農業法人部会  
東京都農業法人協会  
神奈川県農業法人協会  
新潟県農業法人協会  
社団法人日本農業法人協会山梨県支部  
長野県農業法人協会  
静岡県農業法人協会

(林業団体:11団体)

茨城県森林組合連合会  
栃木県森林組合連合会  
群馬県森林組合連合会  
埼玉県森林組合連合会  
千葉県森林組合連合会  
東京都森林組合連合会  
神奈川県森林組合連合会  
新潟県森林組合連合会  
山梨県森林組合連合会  
長野県森林組合連合会  
静岡県森林組合連合会

(水産業団体:12団体)

茨城県内水面漁業協同組合連合会  
栃木県漁業協同組合連合会  
群馬県漁業協同組合連合会  
埼玉県漁業協同組合連合会  
東京都内水面漁業協同組合連合会  
神奈川県漁業協同組合連合会  
神奈川県内水面漁業協同組合連合会  
新潟県漁業協同組合連合会  
新潟県内水面漁業協同組合連合会  
山梨県漁業協同組合連合会  
長野県漁業協同組合連合会  
静岡県内水面漁業協同組合連合会

(商工団体:33団体)

茨城県商工会議所連合会  
茨城県商工会連合会  
茨城県中小企業団体中央会  
社団法人栃木県商工会議所連合会  
栃木県商工会連合会  
栃木県中小企業団体中央会  
社団法人群馬県商工会議所連合会  
群馬県商工会連合会  
群馬県中小企業団体中央会  
社団法人埼玉県商工会議所連合会  
埼玉県商工会連合会  
埼玉県中小企業団体中央会  
社団法人千葉県商工会議所連合会  
千葉県商工会連合会  
千葉県中小企業団体中央会  
東京都商工会議所連合会  
東京都商工会連合会  
東京都中小企業団体中央会  
社団法人神奈川県商工会議所連合会  
神奈川県商工会連合会  
神奈川県中小企業団体中央会  
社団法人新潟県商工会議所連合会  
新潟県商工会連合会  
新潟県中小企業団体中央会  
山梨県商工会議所連合会  
山梨県商工会連合会  
山梨県中小企業団体中央会  
社団法人長野県商工会議所連合会  
長野県商工会連合会  
長野県中小企業団体中央会  
社団法人静岡県商工会議所連合会  
静岡県商工会連合会  
静岡県中小企業団体中央会

(都県食料産業クラスター協議会等:10団体)

茨城県食料産業クラスター協議会  
栃木県食料産業クラスター協議会

群馬県食料産業クラスター協議会  
埼玉県食料産業クラスター協議会  
ちばの「食」産業連絡協議会  
東京都食料産業クラスター協議会  
神奈川県食料産業クラスター事業推進協議会  
山梨県食料産業クラスター協議会  
長野県食料産業クラスター協議会  
静岡県食料産業クラスター協議会

(地域力連携拠点:29機関)

※農商工連携、地域資源活用を重点的支援課題とする拠点 49 機関が参画。うち 20 機関は前掲。

水戸商工会議所  
財団法人茨城県中小企業振興公社  
株式会社つくば研究支援センター  
宇都宮商工会議所  
小山商工会議所  
佐野商工会議所  
財団法人栃木県産業振興センター  
財団法人群馬県産業支援機構  
財団法人埼玉県中小企業振興公社  
匝瑳市商工会  
勝浦市商工会  
千葉商工会議所  
財団法人千葉県産業振興センター  
財団法人東京都中小企業振興公社  
多摩信用金庫  
東京東信用金庫  
川崎商工会議所  
小田原箱根商工会議所  
財団法人神奈川産業振興センター  
長岡商工会議所  
財団法人にいがた産業創造機構  
松本商工会議所  
財団法人長野県中小企業振興センター  
財団法人上田繊維科学振興会  
財団法人長野経済研究所  
財団法人やまなし産業支援機構  
株式会社山梨中央銀行

都留信用組合  
三島商工会議所

(流通団体:2団体)

関東百貨店協会  
日本チェーンストア協会関東支部

(金融機関:11機関)

社団法人関東信用金庫協会  
社団法人東京都信用金庫協会  
社団法人静岡県信用金庫協会  
農林中央金庫関東業務部  
商工組合中央金庫  
中小企業金融公庫  
国民生活金融公庫  
農林漁業金融公庫関東支店  
農林漁業金融公庫東京支店  
農林漁業金融公庫長野支店  
農林漁業金融公庫新潟支店

(独立行政法人:2機関)

独立行政法人日本貿易振興機構  
独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部

(国:3機関)

関東農政局  
北陸農政局  
関東経済産業局